

株式会社証券保管振替機構

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>8,484,949</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,363,716</b>
現金及び預金	4,616,159	営業未払金	863,078
営業未収入金	3,073,798	リース債務	10,462
前払費用	179,249	未払金	965,315
未収消費税等	238,990	未払費用	29,732
繰延税金資産	130,406	未払法人税等	209,079
その他	253,110	預り金	42,679
貸倒引当金	△6,767	賞与引当金	210,599
		役員賞与引当金	21,800
		その他	10,967
<b>固定資産</b>	<b>19,862,243</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,670,846</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,727,735</b>	長期借入金	2,000,000
建物及び構築物	459,028	関係会社長期借入金	1,000,000
工具器具及び備品	2,257,530	リース債務	6,693
リース資産	11,177	退職給付引当金	442,447
<b>無形固定資産</b>	<b>15,089,675</b>	役員退職慰労引当金	30,000
ソフトウェア	3,632,949	資産撤去引当金	124,585
ソフトウェア仮勘定	11,438,204	預り保証金	67,121
リース資産	902		
電話加入権	16,881	<b>負債合計</b>	<b>6,034,563</b>
電話施設利用権	738	<b>(純資産の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,044,832</b>	<b>株主資本</b>	<b>22,312,630</b>
関係会社株式	935,272	<b>資本金</b>	<b>4,250,000</b>
長期前払費用	79,589	<b>資本剰余金</b>	<b>4,250,000</b>
繰延税金資産	519,615	資本準備金	4,250,000
長期差入保証金	503,534	<b>利益剰余金</b>	<b>13,812,630</b>
破産更生債権等	32,138	その他利益剰余金	13,812,630
その他	1,000	別途積立金	12,308,710
貸倒引当金	△26,318	繰越利益剰余金	1,503,919
		<b>純資産合計</b>	<b>22,312,630</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,347,193</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>28,347,193</b>

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成 24 年 4 月 1 日  
至 平成 25 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		<b>16,993,064</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>14,772,252</b>
<b>営業利益</b>		<b>2,220,812</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3	
受取配当金	17,810	
その他	10,031	<b>27,845</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	787	
その他	21,592	<b>22,379</b>
<b>経常利益</b>		<b>2,226,278</b>
<b>特別利益</b>		
システム開発方針変更損失引当金戻入額		216,433
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損		62,669
<b>税引前当期純利益</b>		<b>2,380,041</b>
法人税、住民税及び事業税	754,040	
法人税等調整額	167,094	921,135
<b>当期純利益</b>		<b>1,458,906</b>

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成 24 年 4 月 1 日  
至 平成 25 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	11,308,710	1,385,012	12,693,723	21,193,723	21,193,723
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△340,000	△340,000	△340,000	△340,000
別途積立金の積立	1,000,000	△1,000,000	—	—	—
当期純利益	—	1,458,906	1,458,906	1,458,906	1,458,906
事業年度中の変動額合計	1,000,000	118,906	1,118,906	1,118,906	1,118,906
当期末残高	12,308,710	1,503,919	13,812,630	22,312,630	22,312,630

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具及び備品 2～15年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ④長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 3 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

##### ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

##### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

##### ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、支給見込額に基づき、期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成18年6月20日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。

#### ⑥資産撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去に備えるため、当事業年度における費用見込額を計上しております。

#### 4 その他計算書類作成のための重要な事項

##### 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

当社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

これは、システム投資案件の増加を機に当社の有形固定資産の使用状況を見直した結果、安定的に使用される資産が大部分を占めること、及びその維持修繕に係る費用も平準的に発生していることから、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法を採用する方が、当社の経済的実態をより適切に反映した期間損益計算を行うことが可能となると判断したことによるものであります。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### (会計上の見積りの変更)

当社は、次期システムリプレースに伴い除却が見込まれる固定資産について、当事業年度において耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ573,004千円減少しております。

#### (貸借対照表に関する注記)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,039,981千円
- 2 関係会社に対する金銭債権・債務
- 短期金銭債権 232,338千円
- 短期金銭債務 256,265千円
- 3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。また、次期システムの開発に係る設備投資等のため、取引銀行4行との間でコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、以下のとおりであります。

##### (1) 当座貸越契約

当座貸越契約極度額の総額	7,000,000千円
借入実行残高	—
差引額	7,000,000千円

##### (2) コミットメントライン契約

貸付限度額の総額(※)	3,500,000千円
借入実行残高	2,000,000千円
差引額	1,500,000千円

(※)各時期の貸付限度額の総額は、以下のとおりであります。

時期	貸付限度額の総額
平成25年3月21日～平成25年3月31日	3,500,000千円
平成25年4月1日～平成25年5月31日	5,000,000千円
平成25年6月1日～平成25年7月31日	5,500,000千円
平成25年8月1日～平成26年2月28日	10,000,000千円
平成26年3月1日～平成26年3月20日	13,500,000千円

**(損益計算書に関する注記)**

- 1 関係会社との取引
 

営業収益	187,611千円
販売費及び一般管理費	1,581,713千円
営業外取引	24,275千円
- 2 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。
 

建物及び構築物	784千円
工具器具及び備品	11,752千円
ソフトウェア	36,652千円
ソフトウェア仮勘定	13,480千円

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

- 1 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
 

普通株式	8,500株
------	--------

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	340,000	40,000	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	340,000	40,000	平成25年3月31日	平成25年6月18日

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産	
未払事業税	22,741千円
賞与引当金	80,049千円
未払事業所税	4,056千円
未払社会保険料	11,134千円
その他	<u>12,424千円</u>
繰延税金資産合計	130,406千円
固定資産	
退職給付引当金	157,688千円
役員退職慰労引当金	10,692千円
繰延資産超過額	7,502千円
減価償却超過額	293,455千円
資産撤去引当金	47,354千円
その他	<u>13,614千円</u>
繰延税金資産小計	530,307千円
評価性引当額	<u>△10,692千円</u>
繰延税金資産合計	519,615千円
繰延税金資産の総計	<u><u>650,021千円</u></u>

## (金融商品に関する注記)

### 1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については金融機関等からの借入により実施しております。

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社の方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金については、主に次期システムの開発に係る設備投資等を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。また、その一部については変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,616,159	4,616,159	—
(2) 営業未収入金	3,073,798		
貸倒引当金 (※1)	△6,762		
	3,067,036	3,067,036	—
(3) 営業未払金	(863,078)	(863,078)	—
(4) 長期借入金	(2,000,000)	(2,000,000)	—
(5) 関係会社長期借入金	(1,000,000)	(1,000,504)	(504)

(※1) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 営業未収入金 及び (3) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

市場金利を反映した利率となっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 関係会社長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額935,272千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

### 1 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ほふりクリアリング	東京都中央区	1,000,000	金融商品債務引受業	所有 直接100%	兼任 5名	計算事務の受託	計算事務の受託	187,000	営業未収入金	8,754
								資金の借入	1,000,000	関係会社長期借入金	1,000,000
								利息の支払	438	未払費用	438
関連会社	㈱東証システムサービス	東京都中央区	100,000	ソフトウェアの設計、開発保守等	所有 直接20%	-	システムの開発・運用・保守	システム等維持関連費の支払	1,600,293	営業未払金	154,676
								ソフトウェアの購入	1,144,764	未払金	101,150
								解決金の支払 (注)3	484,159	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高(関係会社長期借入金を除く。)には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引条件及び市場価格等を勘案し、決定しております。資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

3 調停が成立したことに伴う解決金であります。

### 2 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱日本証券クリアリング機構	東京都中央区	7,350,000	有価証券の売買その他取引に係る清算業務等	-	兼任 4名	手数料収入	手数料収入	1,755,569	営業未収入金	249,107

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

### 3 役員及び法人主要株主

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
当社役員が他の法人の代表者を兼務している場合の法人	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958,104	銀行業	被所有 直接5%	兼任 1名	手数料収入及び資金の借入	資金の借入	600,000	長期借入金	600,000
								利息の支払	15	—	—
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279,038	銀行業	被所有 直接5%	兼任 1名	手数料収入及び資金の借入	資金の借入	300,000	長期借入金	300,000	
							利息の支払	7	—	—	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
市場金利を勘案して利率を決定しております。

#### (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 2,625,015.32円

1株当たり当期純利益 171,636.07円

#### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。